

薬粧連合

政策フォーラム2025秋

医薬品産業で働く者を守ることは、国民の命を守ること

2025年10月28日



医薬化粧品産業労働組合連合会



医薬品産業の課題と派生する雇用に関する課題 これらを解決するには産業政策を実現していくしかない

創薬力の低下

ドラッグラグ・ロスの
顕在化

安定供給問題の
顕在化と遷延

日本市場の停滞

相次ぐ合理化と
雇用の減少

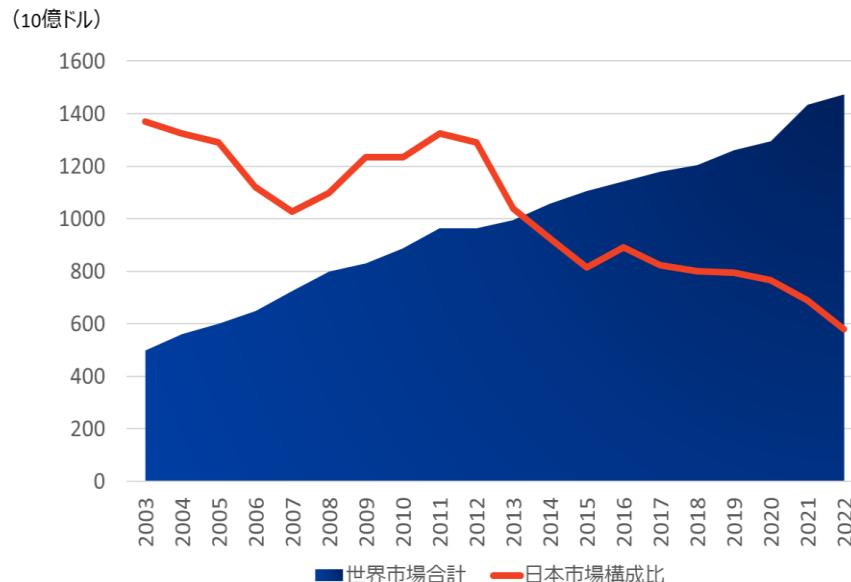
他業種に比べ
上昇率の低い賃金

世界市場が急成長する中、国内市場と雇用は停滞

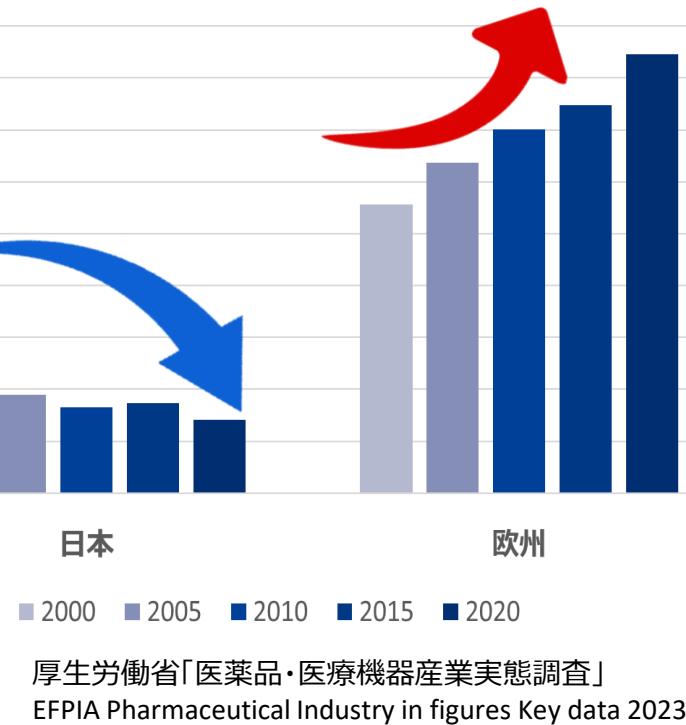


世界市場は20年で3倍増
日本市場の構成比は半分以下に

この20年の産業の従業員数は
欧州は50%増
日本は30%減



IQVIA World Review, Data Period 2003から2022
製薬協Databook2024



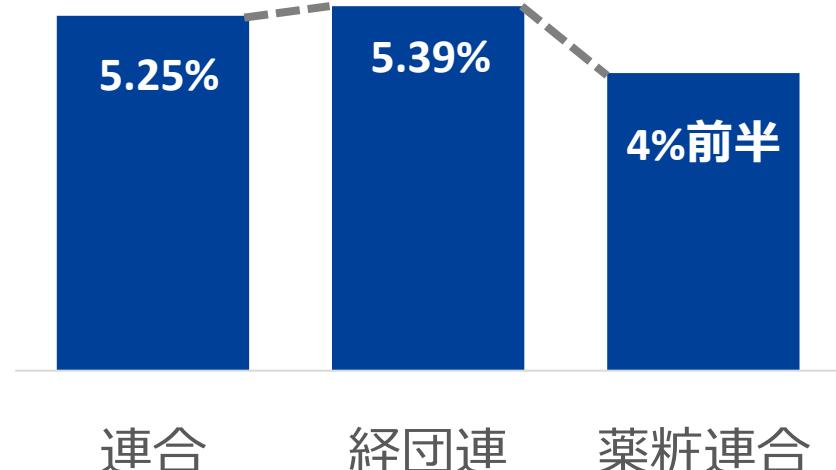
薬粧連合における賃上げ交渉・協議の状況



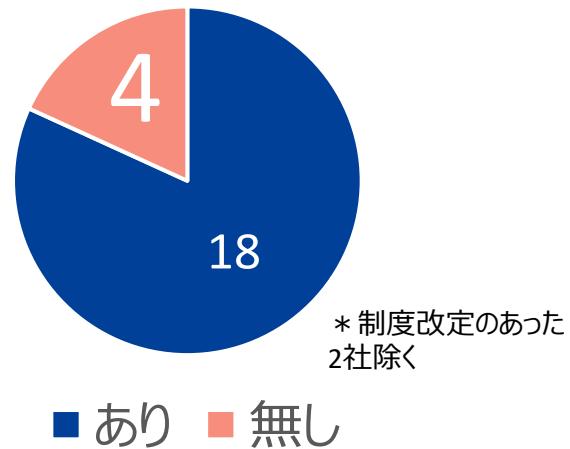
連合：5.25%

経団連：5.39%

薬粧連合：4%台前半 昨年並み



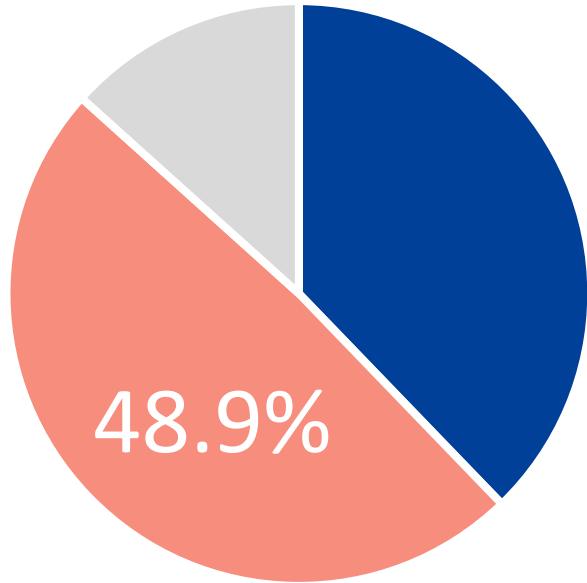
ベースアップなかった労組



薬粧連合の2025年組合員意識調査 (n=16306)

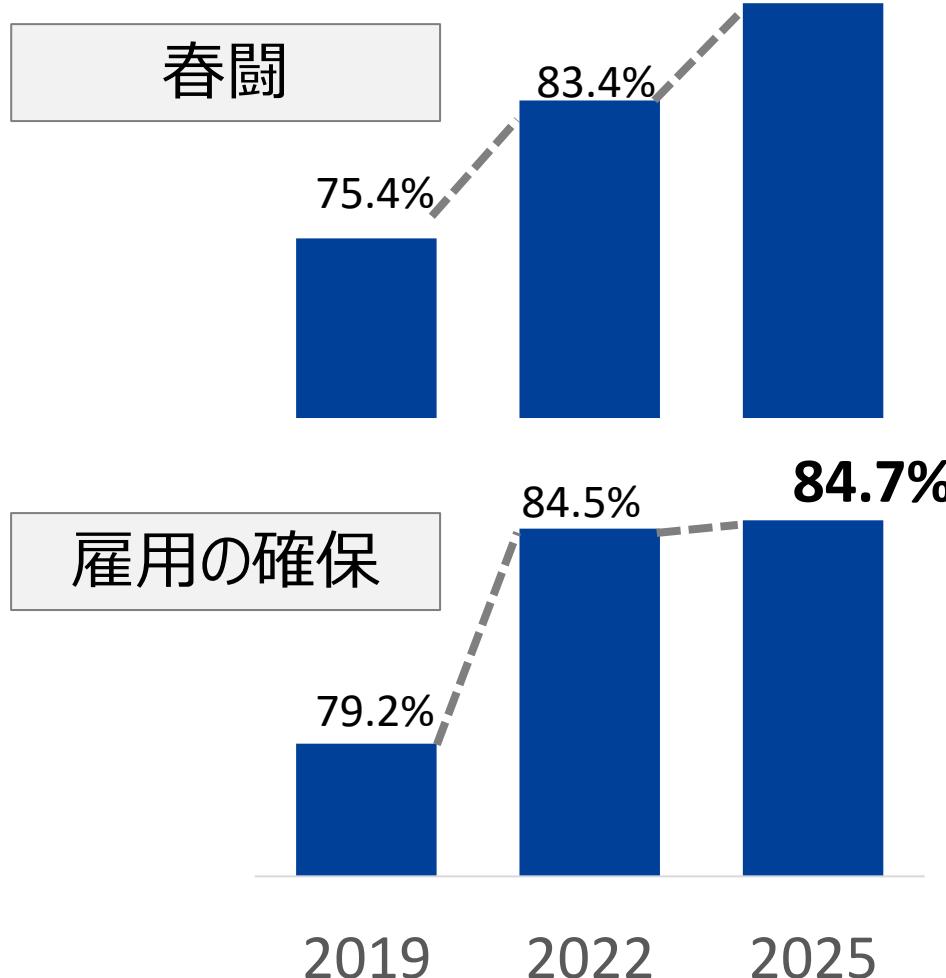


Q. 医薬品産業の未来は明るいですか？



明るいとは思わない

Q. 薬粧連合への期待 89.1%





① 物価高・賃上げへの対応のための
薬価のベースアップ

② 安定供給に向けた
「製造設備」と「教育と継承」への支援

③ セルフケアと予防推進による社会保障の強化

賃上げを可能とする薬価改定の実施へ



課題

- 原材料費や人件費の高騰を価格に転嫁できない（公定価格のため）
- むしろ薬価は毎年、引き下げられている
- 安定供給の要の製造受託業（CMO）での価格転嫁もままならない
- 医薬品産業はコストカット型経済そのもの

政府の方針

- 賃上げを起点とした成長型経済の実現
- 物価上昇を上回る賃金上昇の実現に向けて率先
- 「公定価格の引上げ」
- 「働き手の賃上げ原資を確保できる官公需における価格転嫁の徹底」

提言

物価上昇や賃上げ対応として、
公定価格である薬価のベースアップ[®]を要望

持続可能な「安定供給」の実現に向けて

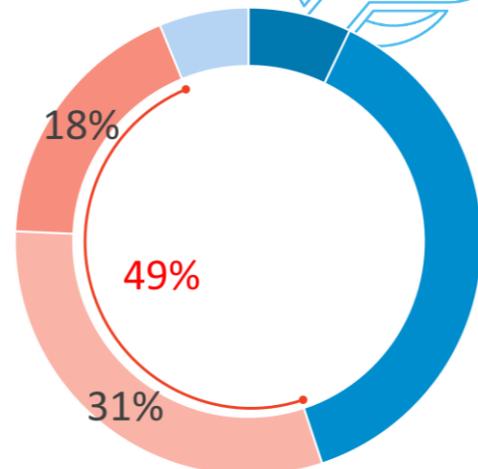
課題

度重なる薬価改定により収益が圧迫

- 人員削減・希望退職による人員不足
- 設備老朽化によるトラブルの頻発

- 1. とてもそう思う
- 2. そう思う
- 3. あまりそう思わない
- 4. そう思わない
- 5. わからない・判断できない

施設や設備・機器の老朽化に対し
十分な投資がおこなわれているか



薬粧連合に加盟の生産業務に従事する組合員を対象とした調査
より：2024年7月 回答件数:5007件

提言

「製造設備」と「教育と継承」への支援 の拡充を要望

既存の支援

- ・ 血漿分画製剤の生産体制強化による国内自給、安定供給の確保支援
令和6年度 補正予算 13億円
- ・ 再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援（※）
令和6年度 補正予算 100億円（国庫債務負担行為含め総額383億円）
※支援には、人材育成についても予算が含まれている



課題

セルフメディケーション税制は利用率が低い

認知度が低い、申告が煩雑、インセンティブは低い

提言

セルフメディケーション税制を「使いたい制度」へ

- 健康の維持増進及び疾病の診断・予防の取組みも含めた
「セルフケア・セルフメディケーション税制」への拡充
- DX化の推進（マイナンバーカードとの紐付けなど）

2021年度税制改正による税制対象範囲見直し

点線：税制拡充の範囲

スイッチOTC医薬品

非スイッチOTC
(税制対象)

非スイッチOTC
(税制対象外)

健康の維持増進及び疾病の予防への取組（がん検診・予防接種など）

インフルエンザ・コロナなどの診断薬

セルフケアと予防推進による社会保障の強化策②

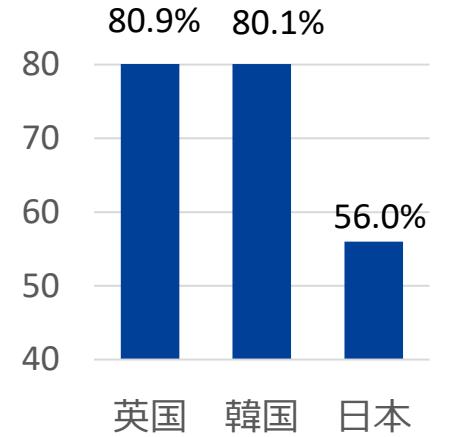


予防なき社会は、公衆衛生と経済安全保障の危機に直面する

課題

広告規制が妨げるワクチンの適正な浸透

- SNS等で出回る**誤情報に対する訂正すらできない**
- 国民は**正確な情報に基づいた選択**ができているか、、、
- 行政の対応もなされているが十分とは言えない
- 英国・韓国など海外では被接種者に対する広告が認められている



OECD加盟国におけるインフルエンザワクチン接種率（65歳以上）（2021年）
出典）[Influenza vaccination rates | OECD](#)

提言

産・官・学の三位一体改革によるワクチン接種率向上と予防の浸透

産：誤情報に対する企業からの正しい安全性情報の発信の認可

官：国のワクチンの目標接種率の設定、正しい理解促進の周知キャンペーン

学：すべての世代に対して「ワクチン」を学ぶ機会の創出

『薬粧連合 政策フォーラム2025秋』に
ご参加いただき誠にありがとうございます。



「世界の人々の健やかで
いきいきとした暮らしへの貢献」
「働く人々の幸福の追求」

産業・企業の健全な発展を目指し、未来に向けて活動しています。

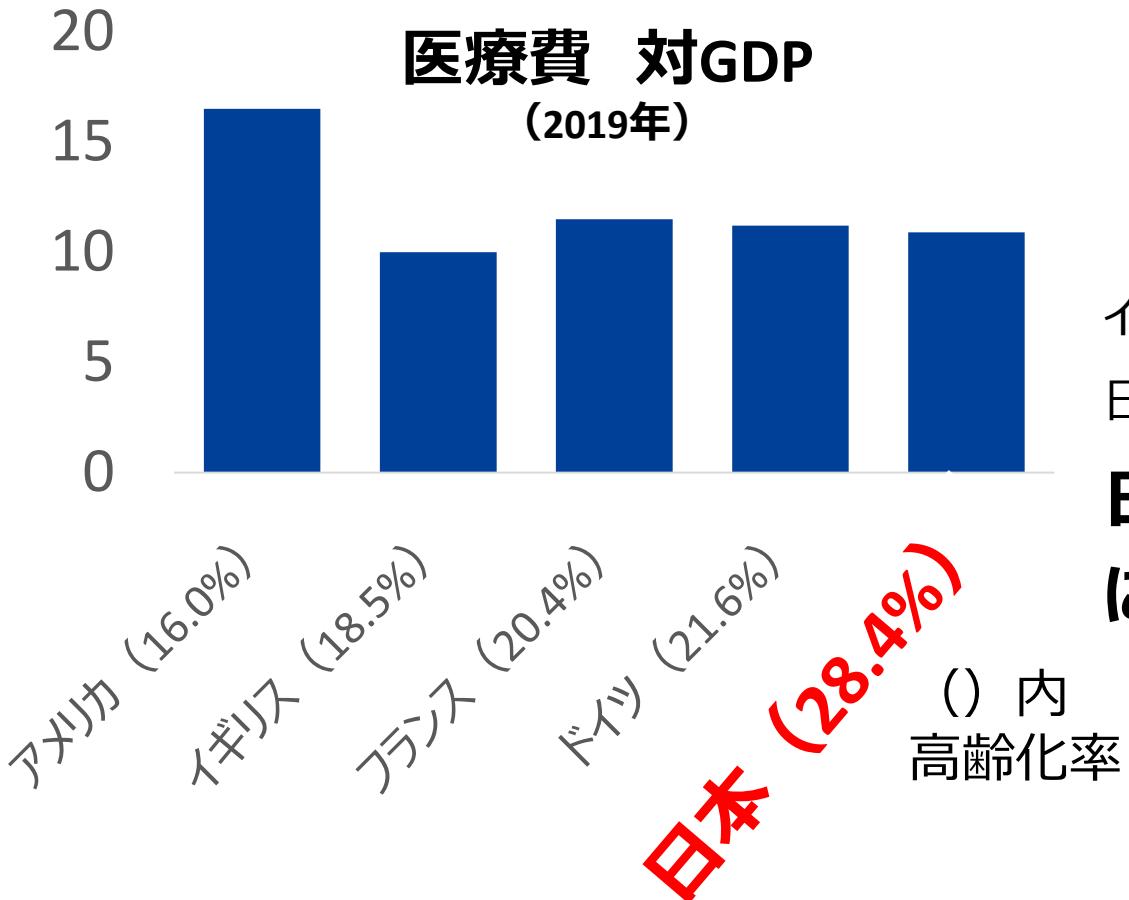


APPENDIX



日本の医療費支出は高くない

- 日本はダントツに高い高齢化率にもかかわらず医療費の対GDP比は高くない
- 他国と比較しても十分に総医療費を抑えている。



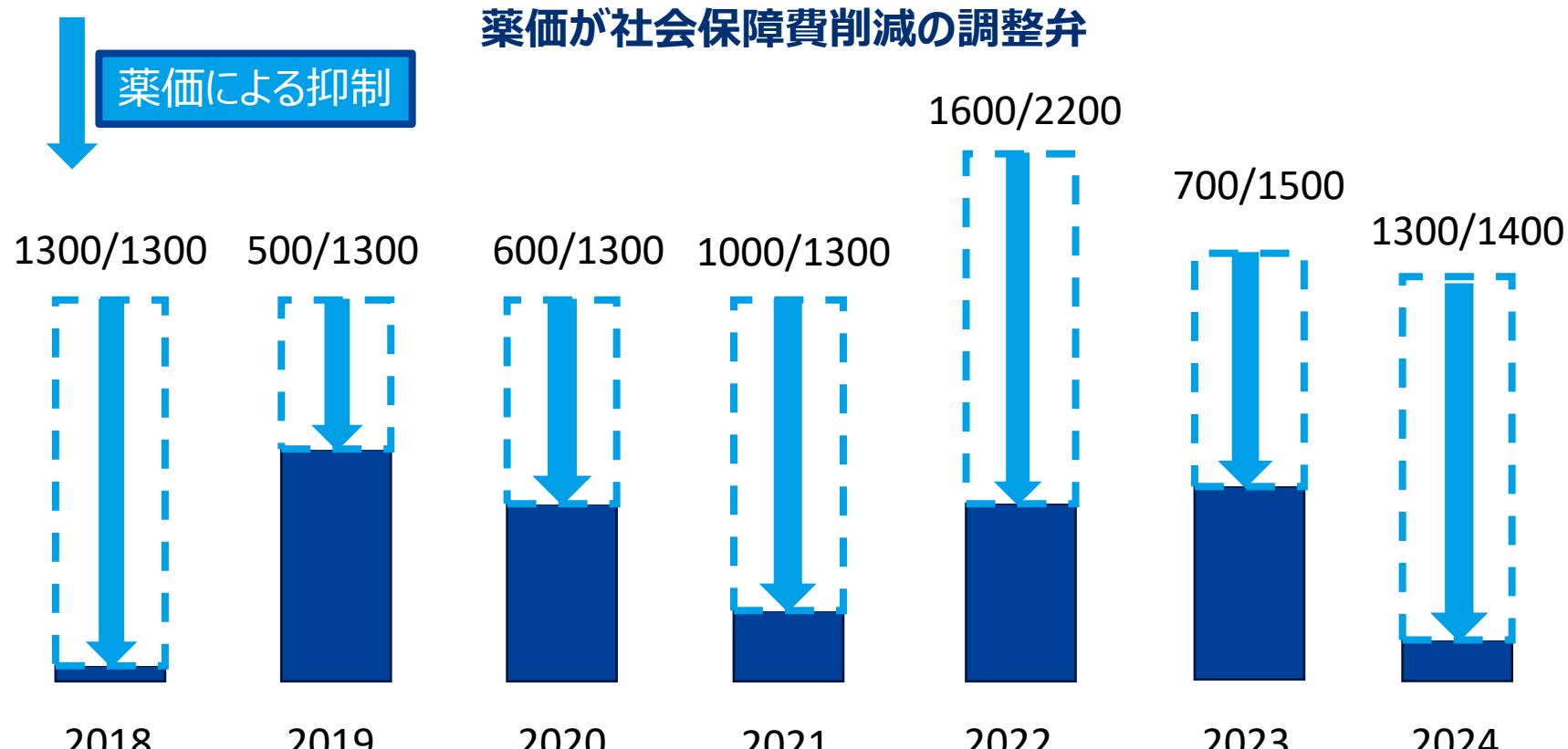
イギリスの年齢毎の人口分布を
日本に合わせて医療費を算出すると
**日本はイギリスの80%程度
に医療費を抑えている**

薬粧連合 政策シンポジウム2025春
臥龍香取氏の資料より引用、改変



日本の社会保障費を取り巻く環境

- 世界で2番目の超高齢化社会である日本は社会保障費の増大が課題となっている。
- その社会保障費抑制の為に、薬価の引き下げ分が充当されてきた。
(2018年以降、社会保障費の8%に満たない薬剤費で、全体引き下げ額の約66%を削減)
- 実際2018年来、毎年薬価改定が行われており8年連続の実施となっている。

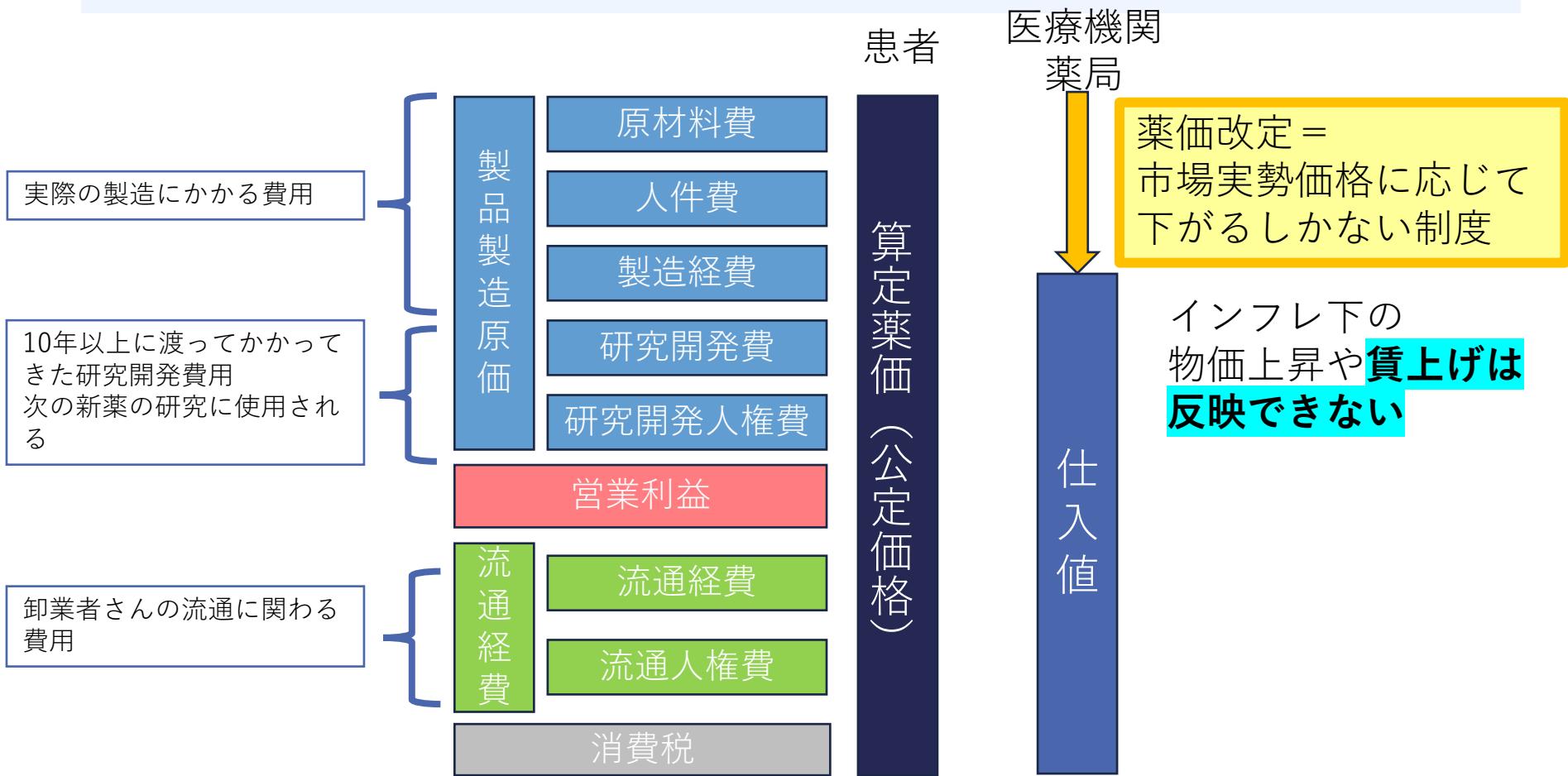


財政制度分科会（令和6年11月13日開催）参考資料より



物価上昇や賃上げを反映できない薬価制度

- 算定薬価として薬価の上限が定められ、当時の原材料費や人件費で算出
- 薬価改定時には原材料費の高騰やエネルギー費の高騰、流通経費の高騰、また人件費の上昇は価格転嫁できないどころか、大半の薬は改定前に比べて薬価が下がる制度。



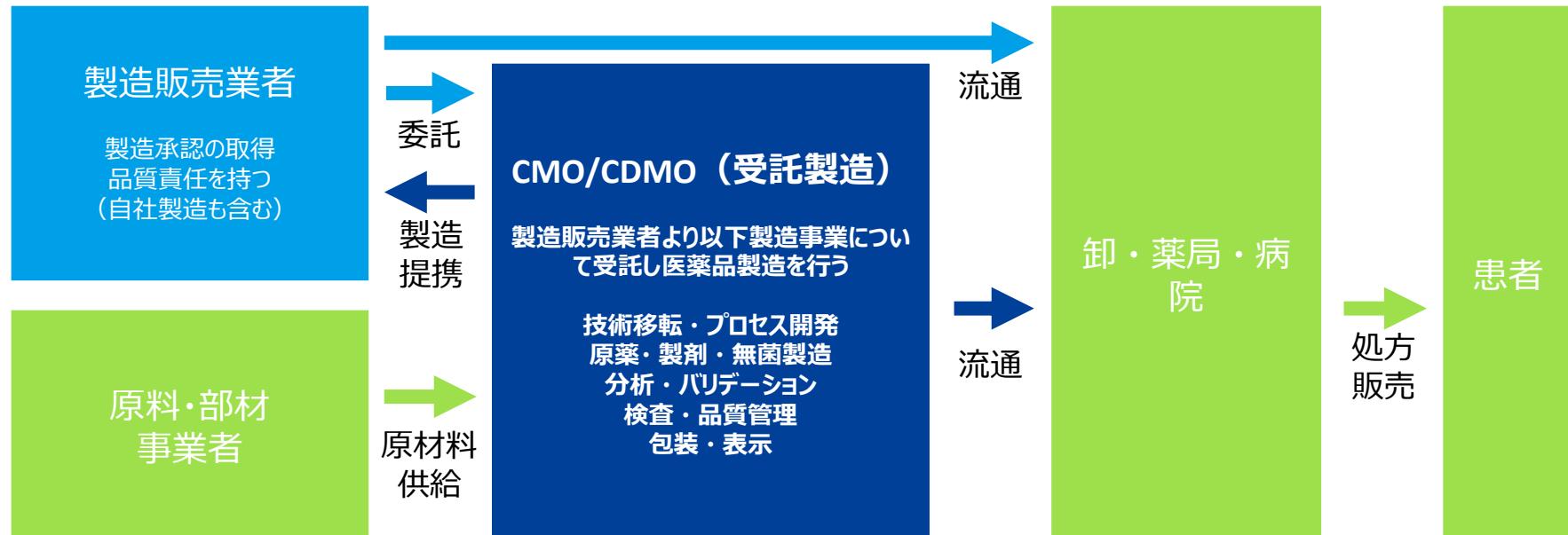


薬粧連合の各委員会からの要望



CMO（医薬品製造受託機関）

製薬メーカーから医薬品（治験薬・市販薬を含む）の製造を受託する企業



PMDA・都道府県

製造販売承認から、副作用などの影響評価まで規制・GMP査察・承認を行う



CMO業界を取り巻く環境

«取り巻く背景»

➤需要拡大

医薬品製造受託件数は増加傾向であり
特にバイオ・無菌系は市場成長・投資が継続の予測

➤規制・査察は強化傾向

査察対応の工数が増加している

«業界課題»

➤価格競争と利益率の両立

薬価改定影響を受け、委託側は保守的な姿勢
人件費や原材料の高騰を受託料に上乗せする難易度が
増加傾向

➤技術継承と人材・設備投資

新規受託を担う上では、より高度な設備や技術が重要視
(具体例：バイオや無菌の製造設備やノウハウ)

«提言事項»

□薬価改定 中間年改定の廃止

- ✓ 今後さらに医薬品受託製造の需要が高まる見込み
⇒ 業界としてのさらなる成長が重要となる
- ✓ 特に受託料に関わる委受託関係の見直しが必要
⇒ 費上げを持続的に実施できる受託料確保が必要

委受託の価格設定の基礎となる薬価について中間年改訂の廃止を要望する

□『設備』『教育と技術継承』への投資

- ✓ バイオ医薬品などの製造分野では国による設備投資支援が進む
- ✓ ますます高度な製造技術が必要となる製造現場では、実践的なスキル・ノウハウの習得および向上が不可欠

設備投資および人財育成に関する更なる支援の強化を要望する



生産委員会 政策提言

持続可能な 「安定供給」への提言

◎専門人材の不足

医薬品製造業従事者の専門人材育成

- ✓ 専門人材の教育機関・施設の設置
- ✓ 産官学での連携強化

資格化による人材の流出抑制・待遇の向上

◎規制・査察 (GMP、ガイドライン)

新たな技術、AI技術への迅速な対応に向けた規制整備

査察の高質化・均質化

- ✓ 査察官の専門性による指摘事項の偏向
- ✓ 査察体制の整備と連携による合理化

◎原材料と設備管理 (サプライヤー・調達・設備)

地政学的リスクへの対応

- ✓ 国産の部素材メーカーの活用推進による安定供給体制の構築
- 老朽化に対する設備投資支援
- ✓ 基礎的医薬品など、長期収載品製造施設への継続的な支援

セルフメディケーション税制“知っていても使われない制度”



「面倒」をなくし、「メリット」を増やすことで、セルフメディケーション税制を「使わない制度」から「使いたい制度」へと転換させ、国民の健康意識の向上と医療費の適正化を推進する。

＜知っているけど、使うのはやめておこう、利用者にとっての2大障壁＞

課題	具体的な問題点
使いづらい	手続きが面倒 ：レシートを1年間保管し、自分で集計・申請する必要あり 対象品目が分かりにくい ：購入時にどれが対象薬か一目で判断しづらい
インセンティブが低い	手間と還付額が見合わない ：多くの時間と手間をかけても、戻ってくる税金が少ないと感じる 効果を実感しにくい ：「所得控除」のため、減税効果が分かりにくい

＜「簡単」と「お得」で利用率を向上＞

解決アプローチ	具体的な施策
手続きのDX化で 「圧倒的に使いやすく」	購入履歴の自動連係 ：マイナンバーカードと連携し、対象医薬品の年間購入額を自動で集計。確定申告(e-Tax)に情報を自動反映させる。 対象品目の「見える化」 ：パッケージだけでなく店頭POPにも、誰でも一目で分かる統一マークの表示を徹底する。
制度改定で 「メリットを分かりやすく」	インセンティブの強化 ：控除下限額の引き下げや、「税額控除」を選択制で導入し、減税効果を実感しやすくする。 健康行動との連携 ：特定検診の受診など、他の健康増進の取組とセットで利用すると控除率がアップする仕組みを導入する。



ワクチン血液製剤委員会の政策提言

ワクチン

ワクチンの接種率向上と予防リテラシー醸成

- ワクチンは通常の医薬品とは異なり、健康な人が予防を目的として接種するものであるため、通常の医薬品ほどの緊急性は低く、接種の判断は各個人の意思に委ねられる。一方、ワクチン接種による集団免疫のため、組織として予防可能な病もある。
- QOLの維持や公衆衛生の観点から、そもそも病を未然に防ぐという“予防リテラシー”を醸成することは重要である。加えて、予防の観点において、ワクチンの果たす意義は非常に大きい。
- 具体的には、国家として「ワクチン」の目標接種率を定め、すべての世代に対して学ぶ機会を創出し、情報を適切に届けるためのルールの見直しを要請する

血漿分画 製剤

血漿分画製剤の持続的な安定供給に向けた支援

- 血液のタンパク質を分離・精製して作られる医薬品であり、“連産品構造”という同じ原料から複数の異なる性質のものが同時に作られる特色がある。血液には多数のタンパク質が存在するため、そのうち一つのみを増産するようなことはできず、ある製品を増産したい場合は、関連製剤すべてが生産される。代替医薬品はほとんど存在せず、発売が古い製剤が多いので、薬価改定の影響を経時に受けてきたこと、また原料血漿の購入費用などから一般的な医薬品に比べコスト構造として利益率が低い。
- 一部の製剤のニーズが増えている一方で、需要に対して供給が応えられていない現状や、利益率が少ない点、設備更新コストや献血人口の年齢推移の面などで持続的な供給には不安がある
- 献血のさらなる推進、設備更新・投資への持続的な支援、継続した薬価の再算定を要請する



- ① 物価高・賃上げへの対応のための
薬価のベースアップ
- ② 安定供給に向けた
「製造設備」と「教育と継承」への支援
- ③ セルフケアと予防推進による社会保障の強化

【創薬力強化に向けた、継続要請事項】

- ・ 中間年改定の廃止
- ・ 創薬力強化の取組みの更なる推進